

介護員養成研修事業拠点 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 信愛会

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護職員研修事業収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	0	0	0	
支出				
人件費支出	0	0	0	
事業費支出	0	0	0	
事務費支出	1,100	1,100	0	
手数料支出	1,100	1,100	0	
その他の支出	0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	1,100	1,100	0	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 1,100	△ 1,100	0	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入	0	0	0	
事業区分間繰入金収入	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出				
積立資産支出	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	30,919	30,919	0	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	30,919	30,919	0	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 30,919	△ 30,919	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 32,019	△ 32,019	0	
前期末支払資金残高(12)	32,019	32,019	0	
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0	

介護員養成研修事業拠点 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

法人名 : 社会福祉法人 信愛会

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
介護職員研修事業収益	0	0	0
経常経費寄附金収益	0	0	0
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	0	0	0
費 用			
人件費	0	0	0
事業費	0	0	0
事務費	1,100	1,100	0
手数料	1,100	1,100	0
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	1,100	1,100	0
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 1,100	△ 1,100	0
サービス活動外増減の部			
収 益			
受取利息配当金収益	0	0	0
その他のサービス活動外収益	0	0	0
サービス活動外収益計(4)	0	0	0
費 用			
その他のサービス活動外費用	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)	0	0	0
経常増減差額(7=3+6)	△ 1,100	△ 1,100	0
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	0	0	0
施設整備等寄附金収益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
事業区分間繰入金収益	0	0	0
拠点区分間繰入金収益	0	0	0
特別収益計(8)	0	0	0
費 用			
基本金組入額	0	0	0
事業区分間繰入金費用	30,919	0	30,919
拠点区分間繰入金費用	0	0	0
特別費用計(9)	30,919	0	30,919
特別増減差額(10=8-9)	△ 30,919	0	△ 30,919
当期活動増減差額(11=7+10)	△ 32,019	△ 1,100	△ 30,919
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	32,019	33,119	△ 1,100
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	0	32,019	△ 32,019
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	0	32,019	△ 32,019

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

介護員養成研修事業拠点 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 信愛会

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	0	32,019	△ 32,019	流動負債	0	0	0
現金預金	0	32,019	△ 32,019	事業未払金	0	0	0
立替金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
仮払金	0	0	0	未払費用	0	0	0
				預り金	0	0	0
				職員預り金	0	0	0
				前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				仮受金	0	0	0
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0				
				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	0	32,019	△ 32,019
				(うち当期活動増減差額)	(△ 32,019)	(△ 1,100)	(△ 30,919)
				純資産の部合計	0	32,019	△ 32,019
資産の部合計	0	32,019	△ 32,019	負債及び純資産の部合計	0	32,019	△ 32,019

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
該当なし
 - ②上記以外の有価証券
 - ・時価のあるもの
該当なし
 - ・時価のないもの
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
該当なし
 - ②無形固定資産
該当なし
 - ③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については、個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
 - ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護員養成研修事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 事業の廃止
訪問介護員養成研修事業を令和5年3月31日に廃止しました。